

(仮称) ○○○○○



第3次山県市総合計画基本構想・前期基本計画

山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略

(素案)



令和5年（2023年）

岐阜県山県市

ごあいさつ

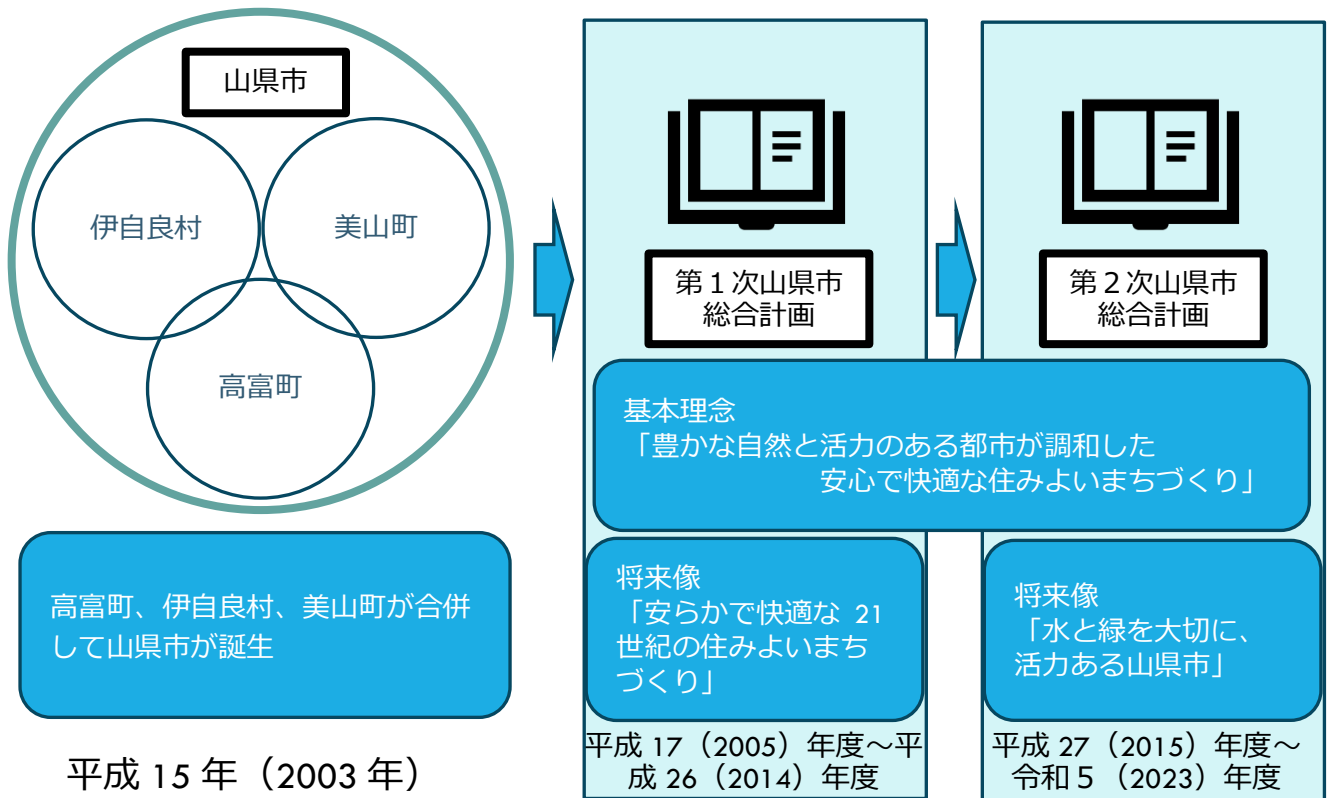
最後に市長あいさつ差し込み予定

目次

第1章 総論.....	1
1 策定の趣旨.....	2
2 計画の期間と構成.....	3
3 山県市の概要.....	4
(1) 山県市の位置・地勢・交通.....	4
(2) 山県市の歴史.....	5
(3) 山県市の産業.....	5
(4) 山県市の人口特性（近隣4市との比較）.....	6
4 世の中の動き.....	7
5 これから踏まえるべき新たな視点.....	8
(1) 2040年問題.....	8
(2) デジタル社会への加速化.....	8
(3) 誰一人取り残さない持続可能な開発目標.....	9
(4) あらゆる危機への備え.....	10
第2章 基本構想.....	11
1 まちづくりの基本理念.....	13
2 将来像.....	13
3 人口の将来展望.....	14
4 将来都市構造.....	15
(1) 土地利用に関する方針.....	15
第3章 前期基本計画.....	18
1 住民意識（アンケート調査結果）.....	19
2 住民意識（ワークショップ結果）.....	21
3 前期基本計画とSDGs.....	22
4 基本目標.....	23
5 前期基本計画の施策体系図.....	24

第1章 総論

1 策定の趣旨



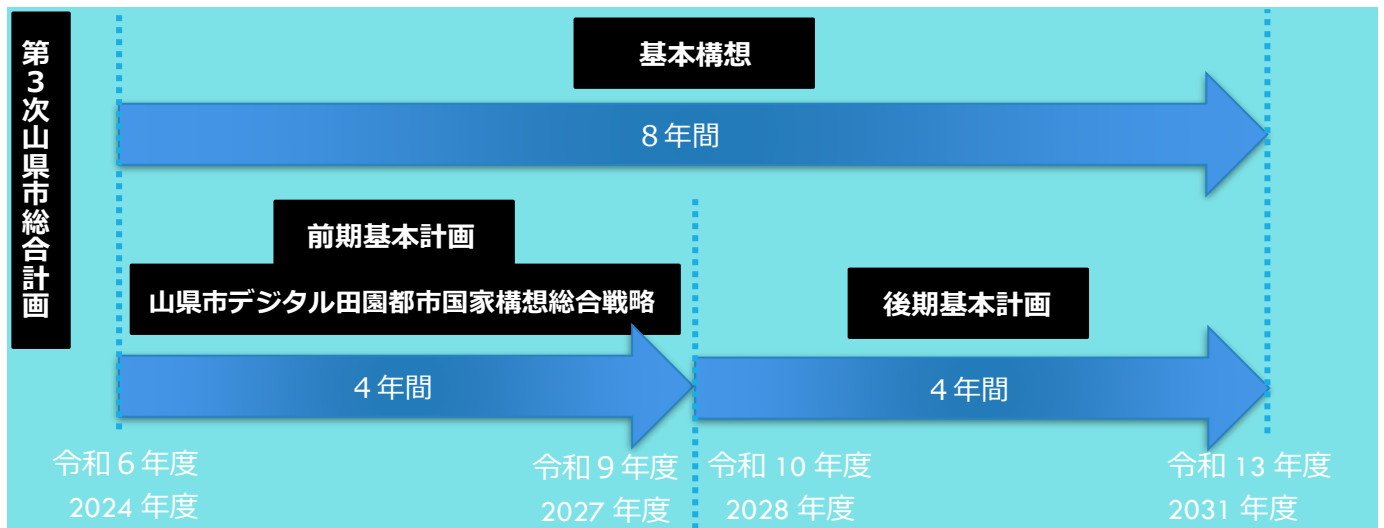
本市は、平成 15 年（2003 年）に高富町、伊自良村、美山町が合併して誕生しました。平成 17（2005）年度から平成 26（2014）年度までの 10 年間を計画期間とした第 1 次山口市総合計画を策定し、その後、平成 27（2015）年度から令和 5（2023）年度までの 9 年間を計画期間とする第 2 次山口市総合計画では、第 1 次から引き続き「豊かな自然と活力のある都市が調和した安心で快適な住みよいまちづくり」を基本理念に掲げ、「水と緑を大切に、活力ある山口市」を目指す将来の姿と設定して、各種まちづくり施策を進めてきました。

また、第 2 次山口市総合計画の後期基本計画（令和 2（2020）年度開始）から、第 2 期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包含し、人口減少対策をまちづくりと一体的に推進してきました。

しかし、この間も人口は減少傾向で推移し、感染症対策やデジタル化など、新たな課題への対応が求められています。こうした課題に対応し、新たな時代にふさわしい自治体経営を目指し、持続可能な本市の実現に向けて、国が示すデジタル田園都市国家構想を踏まえ、岐阜県と連携しながら、人口減少対策（山口市デジタル田園都市国家構想総合戦略）を盛り込んだ第 3 次山口市総合計画を策定することとします。

2 計画の期間と構成

第3次山県市総合計画は、8年間の基本構想と前期4年、後期4年の基本計画で構成され、4か年実施計画を毎年見直し、中期的な視点に基づき、各施策・事業の効率的・効果的な実施に向けた進行管理を行います。



①基本構想（8年）

市民・事業者・行政が共有する基本的な構想で、まちづくりの基本理念や目指すべきまちの将来像などを示します。

②基本計画（前期4年・後期4年）

基本構想に掲げるまちの将来像を実現するため、行政の経営計画として分野ごとに施策を示します。

③実施計画（4年間の毎年見直し）

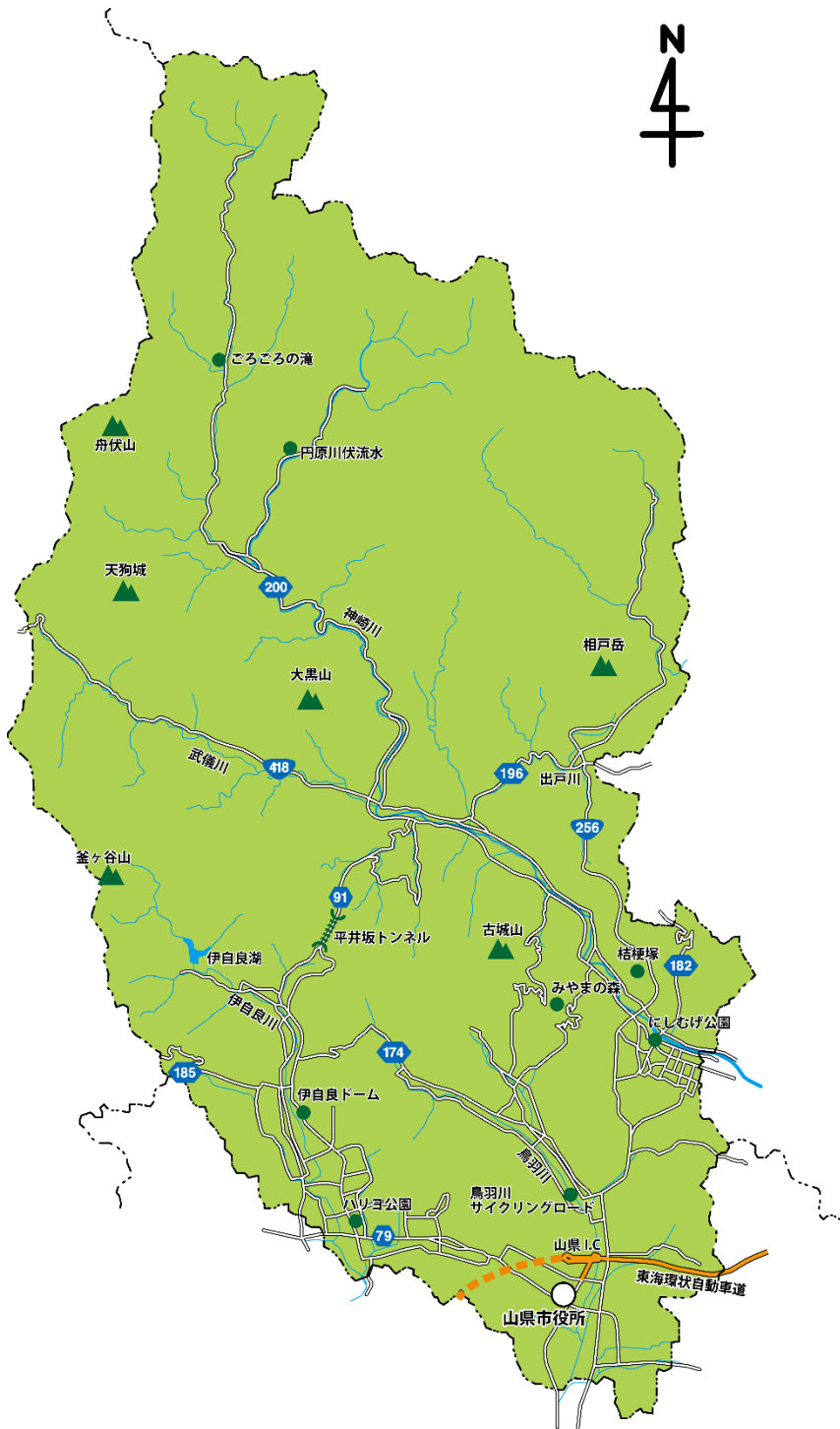
基本計画で示した施策を事業として実施するために、事業の優先順位や財政状況等に基づいて、具体的に各種計画の調整を図る計画です。4年間を期間として毎年見直し、策定します。

④山県市デジタル田園都市国家構想総合戦略

まち・ひと・しごと創生法の目的や基本理念を踏まえつつ、基本計画の重点課題を推進するため、人口減少対策を中心とした優先施策を位置付け、将来像の実現を目指します。優先施策についても、基本計画と同期間で見直していくものとします。

3 山県市の概要

(1) 山県市の位置・地勢・交通



本市は、岐阜市の北側に隣接する位置にあり、JR 岐阜駅から約9～34キロメートルの範囲に広がっています。

地勢は山地丘陵部が多く、北端の日永岳（1,216m）を最高峰として枝状の山地と、長良川支流の武儀川、鳥羽川、伊自良川沿いの平たん地で構成されています。

南北方向約25km、東西方向約14kmの範囲に広がり、約221.98km²の面積を有しており、地目別では農用地約5.4%、森林約83.6%、宅地約3%、道路約1.8%となっています。

道路状況は、南北方向が岐阜市と本市をつなぐ国道256号及び主要地方道岐阜美山線、東西方向は本市と関市および本巣市をつなぐ国道418号や主要地方道関本巣線が縦横に通り、広域連絡や地域内連絡のための重要な幹線道路となっています。

また、東海環状自動車道の山県インターチェンジが開通し、併せて国道256号バイパス建設工事も進められており、将来の広域交通の拠点として市の発展に重要な役割を果たすことが期待されます。

(2) 山県市の歴史

市内には、九合洞窟遺跡や御所野遺跡など、縄文時代に始まる遺跡が所在しており、古くから人々の生活の痕跡がうかがえます。大宝2（702）年の戸籍（正倉院文書）には、現在に続く「やまがた」の地名が記されています。

戦国時代には、美濃国の守護土岐氏によって古城山の山頂一帯には「大桑城」が、山麓には「城下町」が築かれ、NHK大河ドラマ「麒麟がくる」にも登場しました。

また、明智光秀ゆかりの地として、市内には、うぶ湯をくんだとされる井戸跡や、光秀の墓と伝わる桔梗塚があり、今でも地域の人々に大切にされています。

平成15年4月1日の高富町、伊自良村、美山町の3町村が合併して「山県市」が誕生しました。

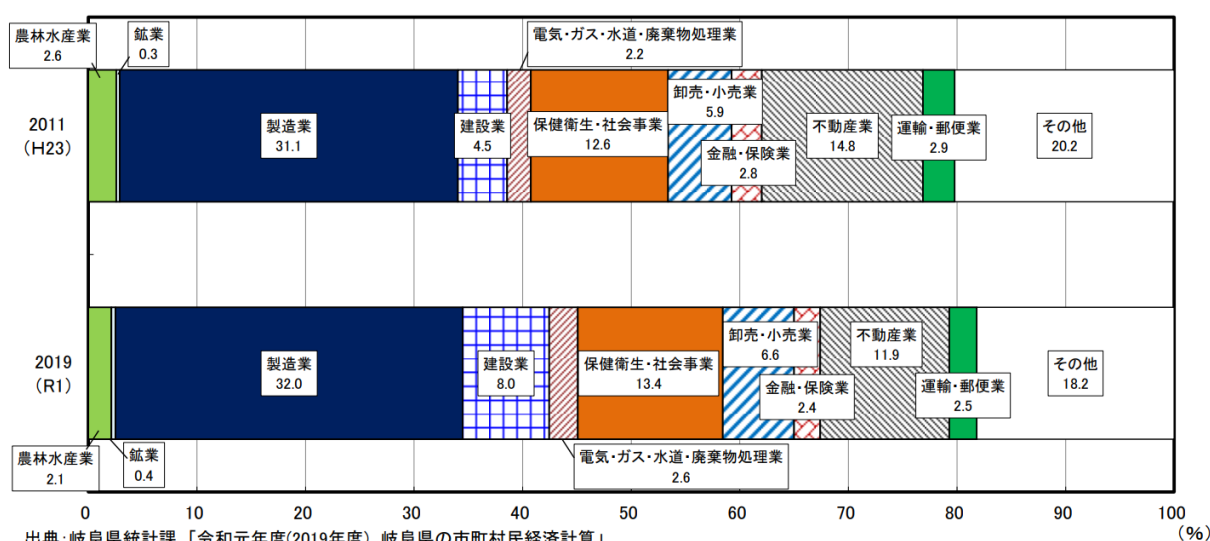
(3) 山県市の産業

近世の産業としては、美濃紙の産業が盛んでした。特に武儀川・柿野川沿いの地域では紙舟役を課され、山間部の主要産業でした。市域北部は山間部が多く、製材業や炭焼きなど、森林資源を活かした産業が盛んでした。

明治から大正にかけて、主要産物は、米・麦以外では養蚕が盛んに行われていました。用材・板類・紙の生産も行われました。

現代では、市域南部を中心に開発が進み、高速交通網も整備され、水栓バルブ発祥の地として産業集積地を形成し、市の重要な基幹産業となっています。

市町村内総生産の経済活動別構成比（山県市）



第2次産業が40%、第3次産業が57%を占める産業構造

(4) 山県市の人口特性（近隣4市との比較）

① 世帯・人口の比較

国勢調査による令和2（2020）年の本市の人口は25,280人で、県内42市町村中22番目の人口規模の市です。平成27（2015）年から5年間で1,834人減少しました。

年齢（3区分）別人口割合では、0～14歳人口割合が近隣と比較しても低く、65歳以上人口割合が美濃市と同じく36%を超えています。

区分	世帯数	人口	年齢（3区分）別人口			年齢（3区分）別人口割合		
			0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
	世帯	人	人	人	人	%	%	%
山県市	9,511	25,280	2,616	13,520	9,115	10.4	53.5	36.1
岐阜市	173,386	402,557	45,760	219,393	113,093	12.1	58.0	29.9
関市	33,438	85,283	10,487	47,961	25,999	12.4	56.8	30.8
美濃市	7,452	19,247	2,112	10,121	6,973	11.0	52.7	36.3
本巣市	11,720	32,928	4,187	18,511	10,038	12.8	56.5	30.7

資料：令和2年国勢調査

② 自然動態と社会動態の特性

人口の増減を左右する条件は大きく2つあります。出生と死亡に関する自然動態と、転入や転出に関する社会動態です。

本市の自然動態は1年間で-217人、社会動態は-219人となっています。

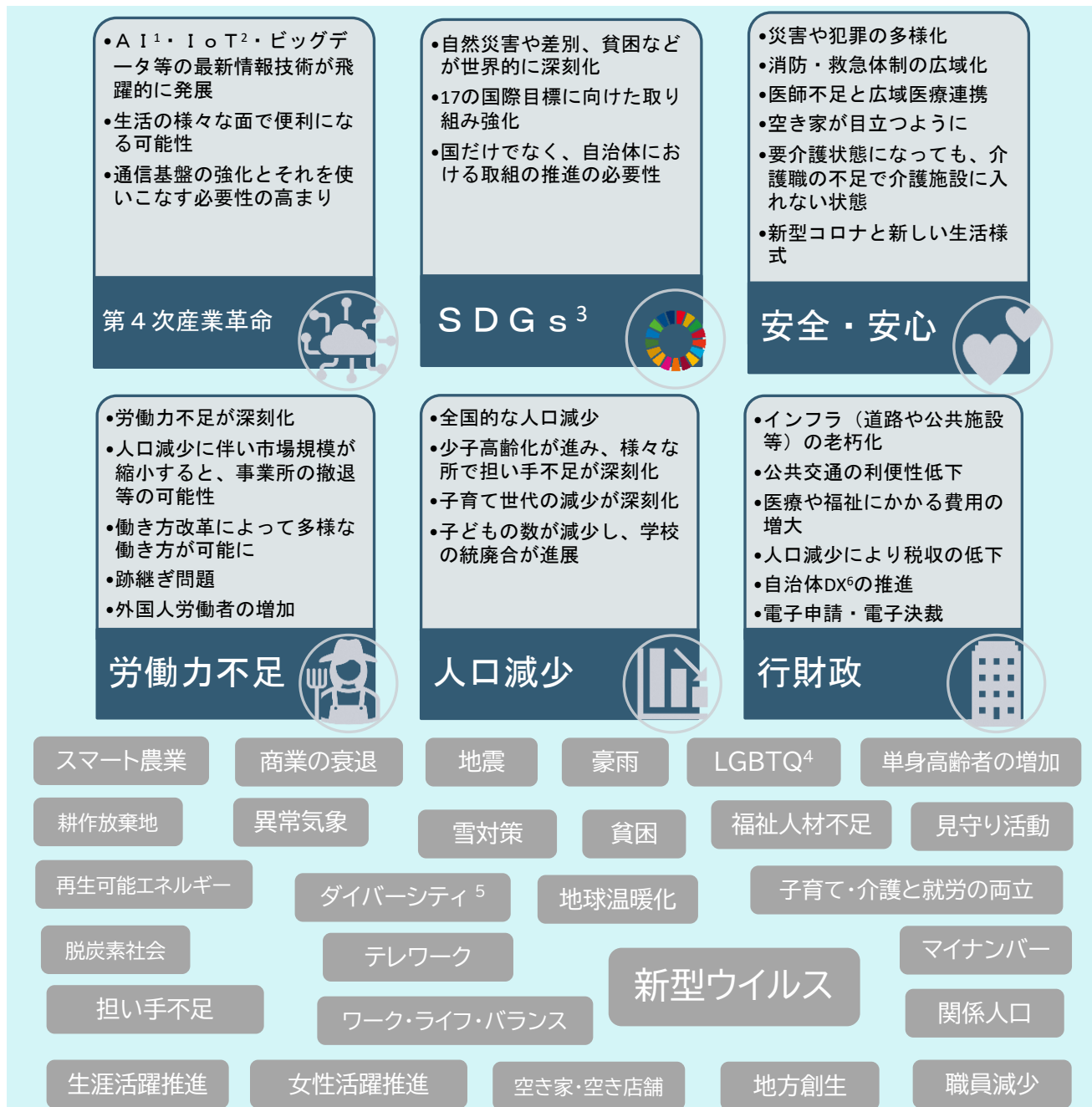
少子高齢化が進む本市にあって、出生数の少なさは今後の人口減少を加速化する恐れがあります。また、社会動態をみると、人口規模が3倍以上の関市と社会増減数が大きく変わらない状況となっており、移住・定住のための取組が課題となっています。

区分	自然動態			社会動態								
	出生	死亡	自然増減数	転入				転出				社会増減数
				計	県内	県外	不詳	計	県内	県外	不詳	
山県市	105	322	-217	616	322	284	10	835	415	361	59	-219
岐阜市	2,619	4,800	-2,181	13,347	5,412	7,742	193	13,544	4,741	8,129	674	-197
関市	476	1,031	-555	2,463	1,288	1,156	19	2,715	1,283	1,297	135	-252
美濃市	100	280	-180	506	237	261	8	667	344	298	25	-161
本巣市	157	369	-212	1,009	612	385	12	1,232	623	500	109	-223

資料：県統計課「岐阜県人口動態統計調査」
令和2年（2020）10月1日～令和3年（2021）9月30日

4 世の中の動き

我が国を取り巻く様々な環境変化に積極的に対応していくことが求められます。



¹ AI とは、「Artificial Intelligence」の略称で、日本語では人工知能を指します。

² IoT とは、「Internet of Things」の略称で、日本語ではモノのインターネットと呼ばれます。

³ SDGs とは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。

⁴ LGBTQ とは、レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（生まれた時の性別と自認する性別が一致しない人）、クエスチョニング（自分自身のセクシュアリティを決められない、分からない、または決めない人）など、性的少数者の方を表す総称のひとつです。

⁵ ダイバーシティとは、性別、人種、国籍、宗教、年齢、学歴、職歴など多様性のある状態のことを指します。

⁶ DX とは、ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させることです。

5 これから踏まえるべき新たな視点

(1) 2040年問題

総務大臣が主催する自治体戦略 2040 構想研究会による「第一次・第二次報告」においては、2040年に労働力不足が社会の大きな課題になることを指摘しています。これは、人口減少及び少子高齢化に起因するもので、特に若年者の減少が懸念されています。

労働力不足は、自治体にも影響し、自治体職員数も同様に減少していくことが見込まれます。同時に地縁組織の機能低下や民間企業の撤退、家族の扶助機能の低下などが生じ、まち全体の機能低下が起こる可能性があります。

また、税収や行政需要への影響も考慮しつつ、自治体は持続可能な形で住民サービスを提供し続けることが必要となり、今まで以上に住民が主役となるまちづくりが求められます。

こうした将来的課題に対して、自治体戦略 2040 構想研究会は、新たな自治体行政の基本的考え方として、スマート自治体⁷への転換と公共私によるくらしの維持を挙げています。

(2) デジタル社会への加速化

① Society5.0

Society5.0とは、これまでの狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）」とされています。

自治体は、Society5.0で実現する未来を思い描きながら、住民の利便性向上に向け、整備すべき情報化基盤を導入し、情報化施策に取り組んで行く必要があります。

② DX（デジタルトランスフォーメーション）

政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、目指すべきデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が示されました。

⁷ スマート自治体とは、システムや AI 等の技術を駆使して、効果的・効率的に行政サービスを提供する自治体のことです。

D X（デジタルトランスフォーメーション）とは、「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること」と定義されています。従来使われてきた「ICTの利活用」がすでに確立された産業を前提に、あくまでその産業の効率化や価値向上を実現するものであったのに対し、デジタルトランスフォーメーションにおいては、その産業のビジネスモデル自体を変革していくということにあるとされます。

自治体においても、電子申請などの行政手続のオンライン化をはじめ、「すぐ使えて」、「簡単で」、「便利な」行政サービスを実現させるための取組（「自治体D X」という。）が進められています。

自治体は、強固な情報セキュリティの確立とともに住民の利便性を高めていくため、自治体D Xを加速化させていく必要があります。

（3）誰一人取り残さない持続可能な開発目標

持続可能な開発目標の略称であるSDGsは、平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28（2016）年から令和12（2030）年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組むべきユニバーサル（普遍的）なものであり、自治体として今後の施策の企画・立案・実行の各プロセスにおいて、SDGsの理念に配慮した施政運営に努めていく必要があります。



目標1【貧困】
あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる



目標2【飢餓】
飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する



目標3【保健】
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する



目標4【教育】
すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する



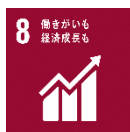
目標5【ジェンダー】
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う



目標6【水・衛生】
すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する



目標7【エネルギー】
すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



目標8【経済成長と雇用】
包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する



目標9【インフラ、産業化、イノベーション】
強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る



目標10【不平等】
国内及び各国家間の不平等を是正する



目標11【持続可能な都市】
包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する



目標12【持続可能な消費と生産】
持続可能な消費生産形態を確保する



目標13【気候変動】
気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる



目標14【海洋資源】
持続可能な開発のために、海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する



目標15【陸上資源】
陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する



目標16【平和】
持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する



目標17【実施手段】
持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

(4) あらゆる危機への備え

① 防災・減災の取組

気候変動による局所的短時間豪雨災害等の頻発化・激甚化や、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の巨大地震の発生が予測されています。土砂災害、竜巻災害等市区町村内の一部の地域へ大きな被害を与える局所災害も毎年のように発生しています。また、社会活動が複雑化している中、他地域での災害により大きな影響を受けることも懸念されます。

災害への第一義的な対応は市区町村に求められます。

新型コロナウイルスの影響により、避難所運営のあり方も改善の必要性が出てくるなど、災害の頻発や大規模化とは異なる社会情勢に配慮した対応も求められます。

住民の生命・財産を守るため、防災・減災体制のさらなる強化を推進していく必要があります。

② 脱炭素社会への取組

我が国は、現在、年間で12億トンを超える温室効果ガスを排出しています。

2015年に合意されたパリ協定では、「世界全体の目標として産業革命前からの気温上昇を2度より、かなり低く抑え1.5度未満に向けて努力する」ことが決定され、2018年に採択された気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の特別報告書では、この目標を達成するためには2050年頃に実質ゼロに達することが必要と報告されました。

このカーボンニュートラル⁸への挑戦が、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想から、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を日本全体として実質ゼロにする「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。

環境省では、「ゼロカーボンシティ」の表明を全国の自治体へ呼びかけており、こうした動向を踏まえた行動を起こしていく必要があります。

本市では、令和4年（2022年）6月23日に「カーボン・マイナス・シティ宣言」を表明し、「カーボンマイナスチャレンジ2050」を推進し、二酸化炭素など「温室効果ガス」の排出量を吸収量などで差し引き実質マイナスを目指しています。

⁸ カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることで実質ゼロを目指すことです。

第2章 基本構想

1 まちづくりの基本理念

本格的な少子高齢社会の到来により、人々の暮らしに様々な影響を及ぼすことが予想される今こそ、誰もが生涯を通じ、安心して夢や希望のある暮らしが送れるよう、生活環境や福祉の充実、文化の振興などに努め、どの世代においても住みよいまちの実現をめざして、調和のとれた総合的なまちの発展をめざしていく必要があります。まちづくりの基本理念を引き続き以下のように定め、住民が安心して、快適に住み続けられるまちづくりを推進します。

豊かな自然と活力ある都市が調和した
安心して快適な住みよいまちづくり

2 将来像

将来像の説明を後で記載

案1 豊かな自然で のびのび育む 子育て応援のまち 山口市

案2 Change the Flow 山口市

案3 自然に抱かれ家族と暮らす幸せ実感のまち 山口市

前回「水と緑を大切に 活力ある山口市」

3 人口の将来展望

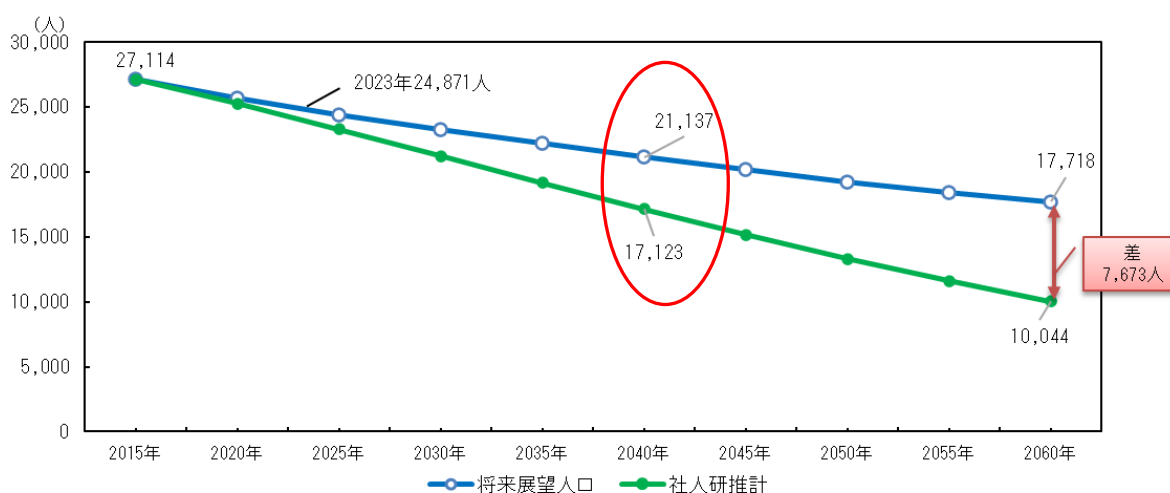
「第2期山口市人口ビジョン」で示している通り、人口減少を緩やかにし、世代別人口バランスを改善することで持続可能な地域社会を目指し、本市の2040（令和22）年の総人口は21,000人と設定します。

2040（令和22）年目標人口

21,000人

（2040年に合計特殊出生率2.07人、2030までに転出入数の均衡）

2040（令和22）年時点の目標人口である21,000人は、社人研推計（17,123人）より約4,000人の増加を見込んでいます。将来目標人口の独自推計では、合計特殊出生率の上昇を設定したことから、社人研推計と比較し、年少人口が約1,500人増、生産年齢人口は約2,500人増、老年人口は約30人増となっています。



	2015年		2023年		2040年		2060年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
総人口	27,114	100.0%	24,871	100.0%	21,137	100.0%	17,718	100.0%
(社人研推計との比較)	—	—	+800	+0.0Pt	+4,014	+0.0Pt	+7,673	+0.0Pt
年少人口	3,055	11.3%	2,596	10.4%	2,874	13.6%	2,682	15.1%
(社人研推計との比較)	—	—	+314	+1.0Pt	+1,505	+5.6Pt	+1,965	+8.0Pt
生産年齢人口	15,505	57.2%	13,139	52.8%	10,116	47.9%	9,558	53.9%
(社人研推計との比較)	—	—	+470	+0.2Pt	+2,480	+3.3Pt	+5,293	+11.5Pt
老年人口	8,554	31.5%	9,136	36.7%	8,147	38.5%	5,478	30.9%
(社人研推計との比較)	—	—	+16	▲1.2Pt	+29	▲8.9Pt	+416	▲19.5Pt
後期高齢者人口	4,129	15.2%	4,976	20.0%	5,139	24.3%	3,743	21.1%
(社人研推計との比較)	—	—	▲18	▲0.7Pt	+12	▲5.6Pt	+123	▲14.9Pt

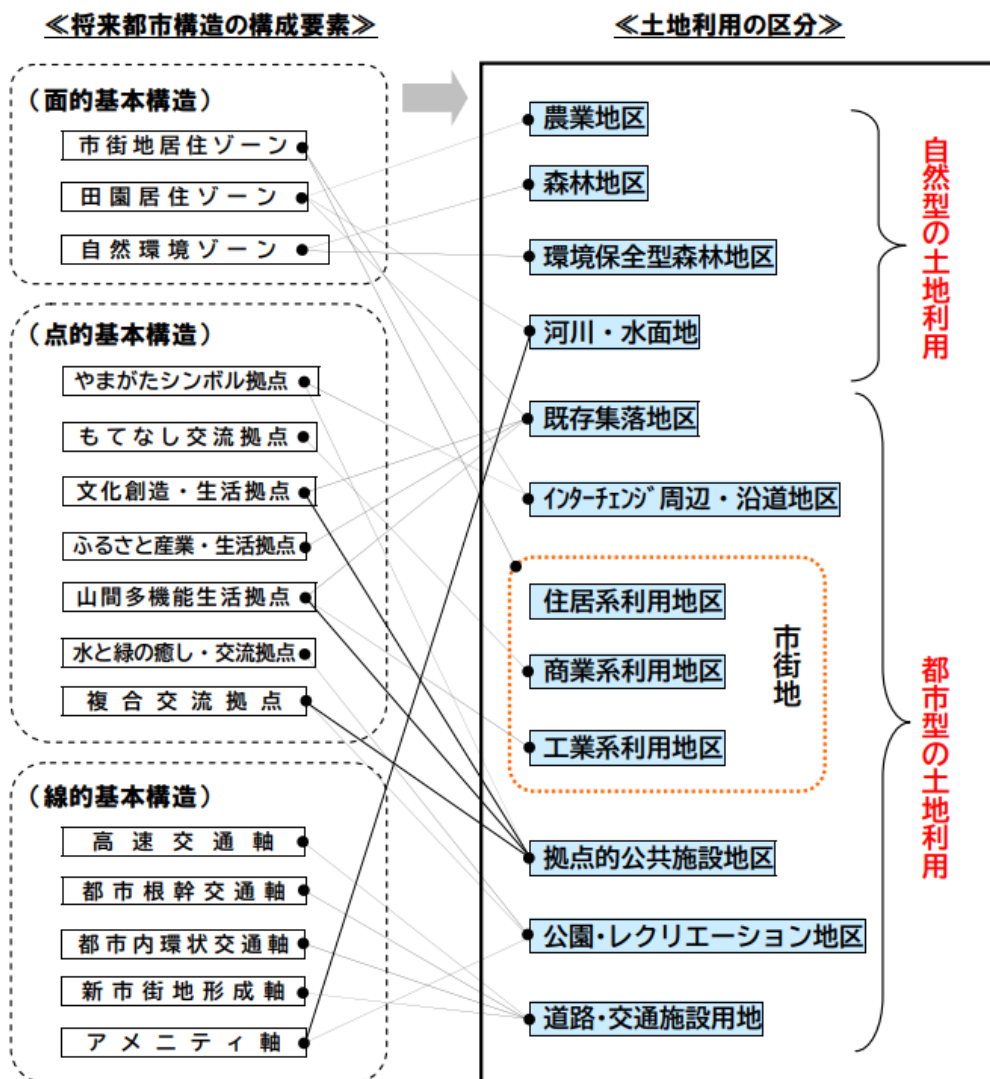
4 将来都市構造

地域特性や環境共生に配慮した秩序ある土地利用を進めます

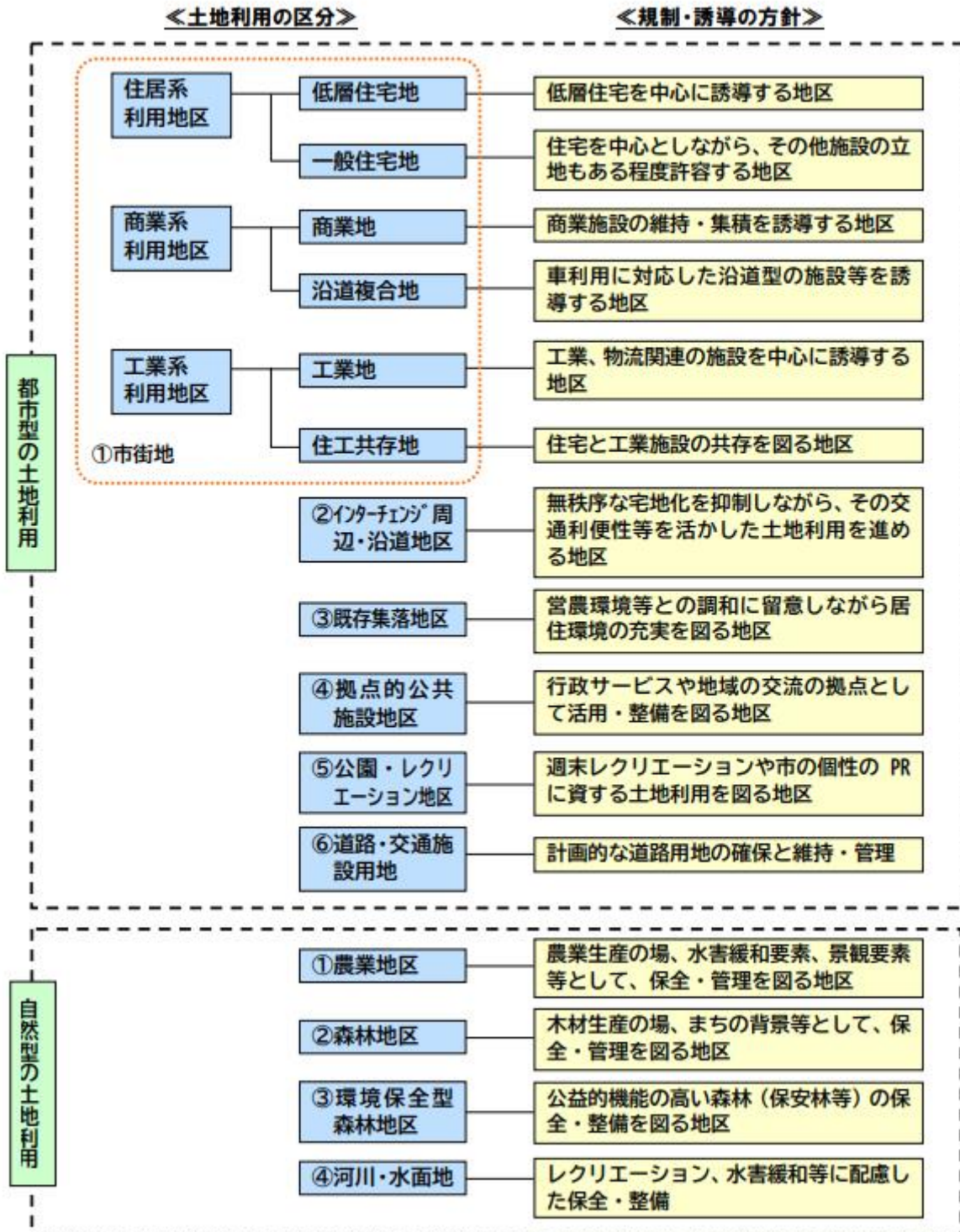
(1) 土地利用に関する方針

土地は、限られた資源であり、市民共通の生活基盤であるため、その利用にあたっては、地域それぞれの特性に配慮し、公共的な観点によりコントロールを行っていくことが必要です。

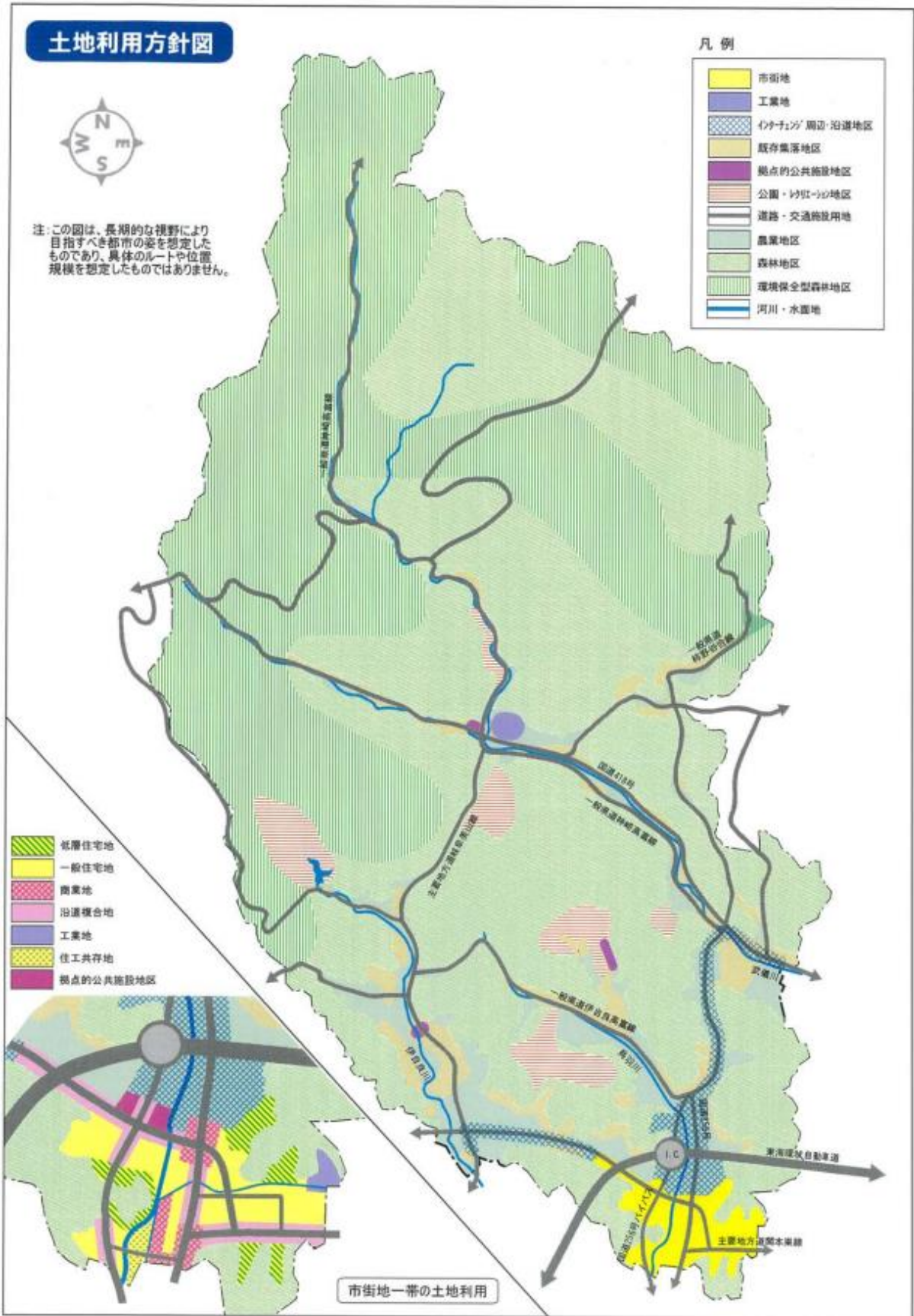
本市では、こうした考え方に沿った秩序ある土地利用を進めるため、将来都市構造の構成要素を基本に、以下のように市域を区分し、それぞれに応じた規制・誘導を図ります。



土地利用の方針のまとめ



山県市の土地利用方針図



第3章 前期基本計画

1 住民意識（アンケート調査結果）

① 調査目的

本市の現状評価や定住意向をはじめ、まちへの愛着度や定住意向、各分野における施策要望など、住民の意識構造の実態を把握し、計画づくりの基礎資料とするため、アンケートを実施しました。

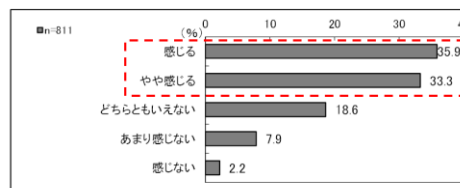
② 調査概要

	住民	中学生
調査対象	市内に居住する 18 歳以上の住民	市内中学生
抽出方法	無作為抽出	全数
調査方法	郵送法及び WEB アンケート	WEB アンケート
調査期間	令和4年 10 月	令和4年10月
配布数	2,100 票	612票
有効回収数	811 票	525票
有効回収率	38.6%	85.8%

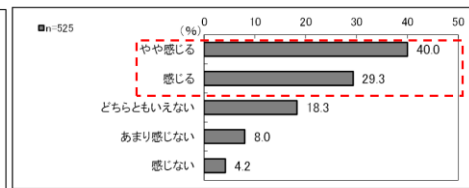
③ 結果概要

まちへの愛着度

●市民アンケート調査（18歳以上）



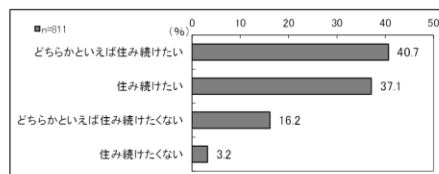
●まちづくり中学生アンケート調査



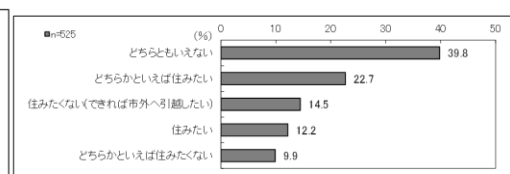
→市民、中学生ともに、7割近くが愛着を感じている。
 （『感じる』『やや感じる』の合計）

定住意向

●市民アンケート調査（18歳以上）



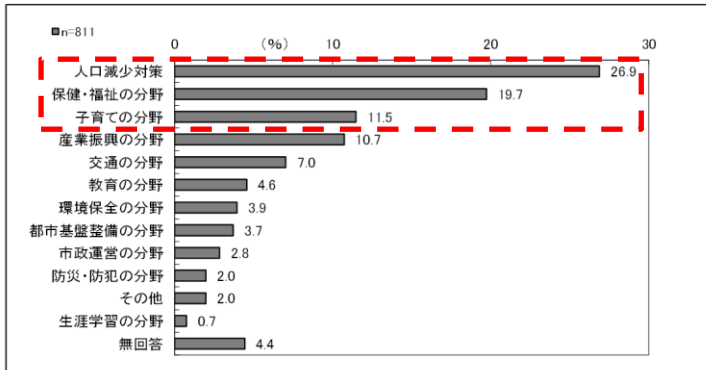
●まちづくり中学生アンケート調査



18歳以上市民は8割弱が住み続ける意思を持っている。
 中学生においては、「どちらともいえない」が約4割を占めトップ。

これからの市の重点施策（18歳以上市民）

●まちづくり市民アンケート調査



第1位

人口減少対策（26.9%）

第2位

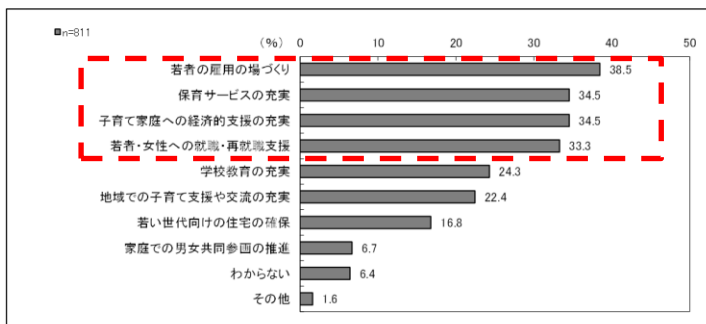
保健・福祉の分野（19.7%）

第3位

子育ての分野（11.5%）

子育てしやすいまちになるための力点

●まちづくり市民アンケート調査（18歳以上）



第1位

若者の雇用の場づくり（38.5%）

第2位（同率）

保育サービスの充実（34.5%）

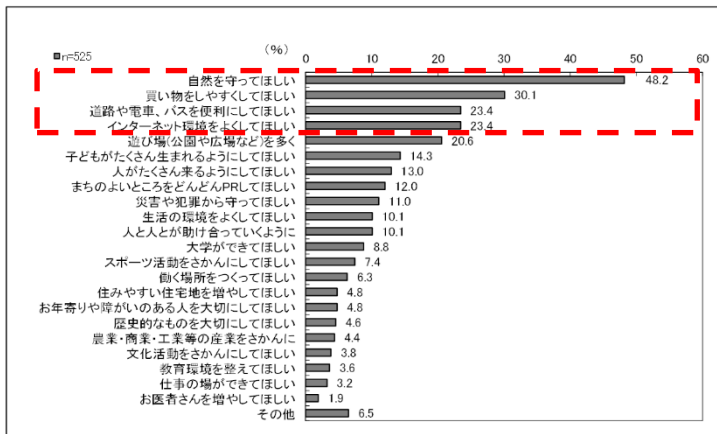
子育ての家庭への経済的支援の充実（34.5%）

第4位

若者・女性への就職・再就職支援（33.3%）

今後のまちづくりの力点（中学生）

●まちづくり中学生アンケート調査



第1位

自然を守ってほしい（48.2%）

第2位


買い物をしやすくしてほしい（30.1%）

第3位（同率）

**道路や電車、バスを便利にしてほしい
（23.4%）**

インターネット環境をよくしてほしい（23.4%）

2 住民意識（ワークショップ結果）



作成中

3 前期基本計画とSDGs



4 基本目標

将来像を実現するために6つの「基本目標」を定め、デジタルを活用しながら「人口減少対策」を推進し、総合的かつ戦略的に住民が住みやすく、幸せを実感できるまちづくりを進めます。

① 子どもまんなかのまちづくりの推進（子育て・教育・文化分野）

施策体系検討後作成

② 誰もが住み慣れた地域でいられる健康福祉の推進（健康福祉分野）

施策体系検討後作成

③ 快適で安全な暮らしの基盤の充実（生活基盤分野）

施策体系検討後作成

④ 元気・活力のある地域産業の振興（産業分野）

施策体系検討後作成

⑤ 自然共生・資源循環の推進（環境分野）

施策体系検討後作成

⑥ 地域とともに作る持続可能な自治体経営の推進（行財政分野）

施策体系検討後作成

5 前期基本計画の施策体系図

